



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月28日

王子製紙株式会社

コード番号 3861

上場取引所 東大名福札

(URL <http://www.ojipaper.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 正一郎

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営管理本部長

氏名 篠田 和久

TEL(03)3563-1111

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

百万円未満の端数につきましては、切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,185,141	(0.4)	84,554	(14.5)	80,524	(18.8)
16年3月期	1,180,436	(2.7)	73,851	(30.7)	67,789	(41.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	43,349	(38.6)	42 06	-	9.0	5.0	6.8
16年3月期	31,271	(156.9)	29 90	-	7.0	4.2	5.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 2,272百万円 16年3月期 3,367百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 1,023,953,677株 16年3月期 1,037,178,581株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,606,171	489,941	30.5	484 50
16年3月期	1,606,027	472,397	29.4	455 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 1,010,644,204株 16年3月期 1,036,272,354株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	135,769	67,949	55,438	44,521
16年3月期	102,620	46,338	57,288	32,609

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 65社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	580,000	32,000	6,000
通期	1,238,000	85,000	38,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円09銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

17年3月期 決算説明参考資料

連結経営成績

(億円)

		17年3月期		18年3月期(予想)	
			前年比増減		前年比増減
売上高	紙ハルフ°製品事業	6,979	70	6,890	89
	紙加工製品事業	3,418	66	4,040	622
	木材・緑化事業	491	21	490	1
	その他の事業	963	72	960	3
計		11,851	47	12,380	529
営業利益		846	107	880	34
経常利益		805	127	850	45
特別損益		133	71	200	67
税金費用等		239	78	265	26
当期純利益		433	120	385	48

為替レート (円/US\$)	107	7	105	2
----------------	-----	---	-----	---

減価償却費 (億円)	781	59	795	14
------------	-----	----	-----	----

設備投資額 (億円)	745	153	1,150	405
------------	-----	-----	-------	-----

		16年3月末比		17年3月末比	
期末就業人員数 (人)	18,634	783	20,188	1,554	
(内、国内)	17,443	799	18,940	1,497	

連結財政状態

(億円)

	17年3月末	
		16年3月末比
総資産	16,061	1
株主資本	4,899	175
有利子負債残高(含む割引手形)	7,279	269

連結キャッシュ・フロー

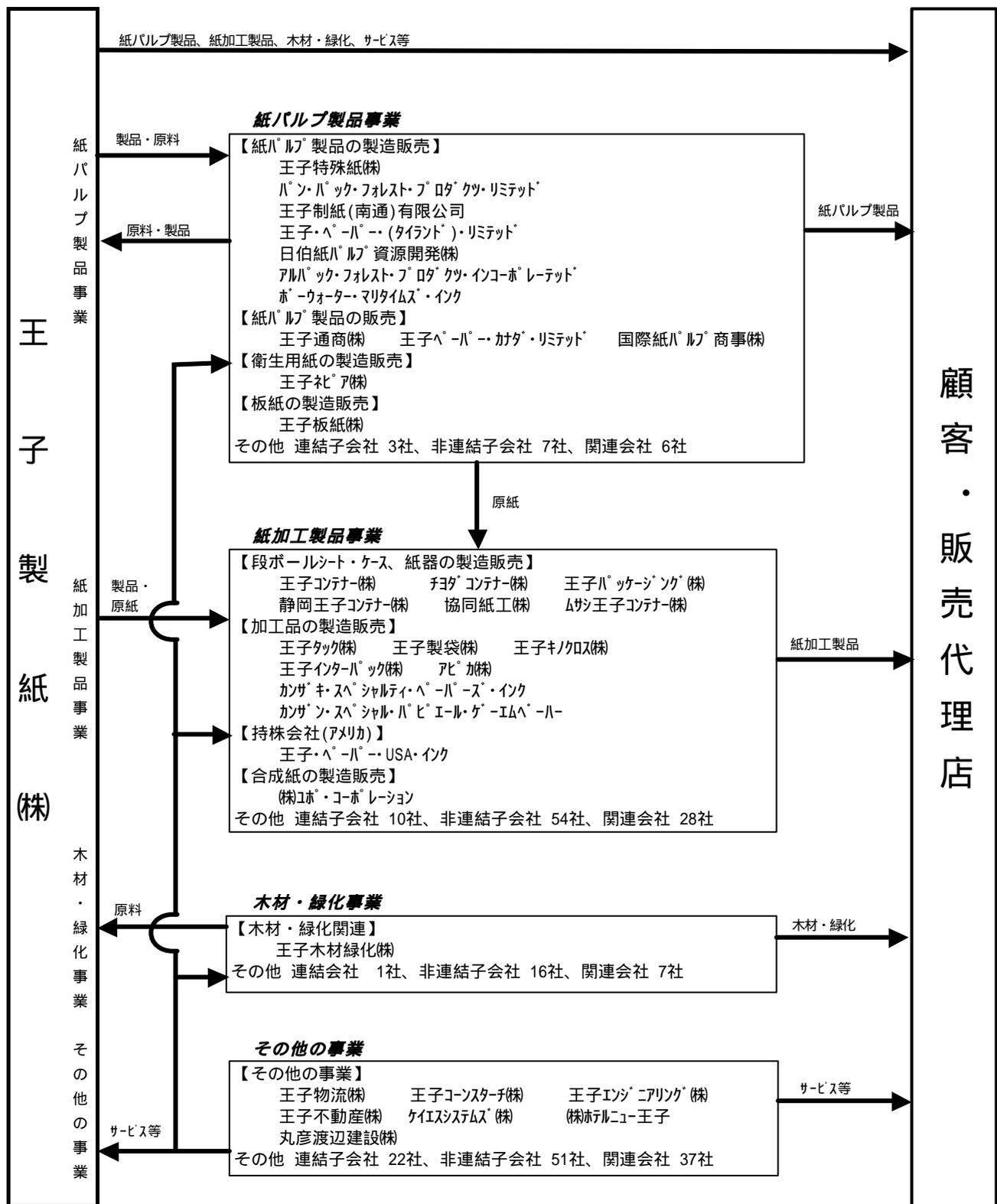
(億円)

	17年3月期	
		前年比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	679	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	554	19

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社193社及び関連会社84社で構成されており、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業、木材・緑化事業及び不動産・輸送業等のその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次のとおりとなります。



連結子会社
持分法適用関連会社

複数の事業を行っている会社は、主たる事業に分類しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境と文化への貢献」、「革新とスピード」、「世界からの信頼」という企業理念に基づき、洋紙、板紙及び加工品等を包含した総合的な製品安定供給体制のもと、顧客の皆様の信頼にお応えしつつ、紙のあらゆる可能性を追求し、内外の厳しい競争に勝ち抜く企業体質の確立に努め、総合製紙企業グループとして一層の飛躍を図ってまいります。

また、成熟した国内市場を踏まえつつ、「本籍日本のアジア国籍企業」を標榜し、将来性のあるアジア市場、とりわけ成長性のある中国への事業展開を図り、グローバル化の著しい欧米・東南アジアの各メーカーとの国際競争を勝ち抜き、21世紀もたくましく成長する王子製紙グループをつくるべく、これに邁進しております。

さらに、地球環境保全循環型企業としての優位性を活かし、「王子製紙環境憲章」に基づく「森のリサイクル運動」、「紙のリサイクル運動」を引き続き推進し、循環型社会の構築を着実に図ってまいります。同時に更なる省エネルギー、エネルギー転換を推進して化石燃料の使用量を削減し、地球温暖化防止など広く地球的視点に立った企業活動を展開していく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対し可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し配当を実施していく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、企業価値を増大させ、個人投資家の拡大を図ること、及び当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げについては、費用と効果のバランス、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討していきます。

(4) 目標とする経営指標(連結)

当社グループが、経営基本目標として掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・ 経常利益	:	1,000億円以上(継続的達成)
・ ROE	:	7%以上
・ D/Eレシオ	:	1.5以下
・ 売上高経常利益率	:	5%以上(全ての事業で)

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、生産面において最効率的かつ機動的な生産体制の確立、営業面においては価格維持・復元ならびに拡販、国内市場成熟化の中での安定的収益確保のための「新技術・新製品・新サービス」の開発に取り組み、同時に、「本籍日本のアジア国籍企業」を志向し、世界をリードする総合紙パルプメーカーを目指して、より一層の発展を期しております。

その一環としての中国における本格的事業展開のために、一昨年、中国江蘇省南通市にある南通経済技術開発区管理委員会と用地取得に関する基本合意に達しており、この用地に段階を踏んだ設備投資を計画しております。まず初期段階として平成20年度中に、投資額約650億円の塗工紙生産設備(40万t/年)を建設し、営業生産を開始する計画であります。将来はパルプ設備も備えた上質紙、塗工紙を生産する紙パルプ一貫工場(120万t/年)を建設する計画であり、総投資額は概算2,200億円となる予定であります。

この中国での事業展開の総括・支援を行う組織として、当社に平成15年6月に「中国事業推進本部」を新設し、平成15年9月には、現地法人として「王子制紙(南通)有限公司」を設立いたしました。また、中国へ既に進出している事業も含めて統括する「王子製紙中国本社」との位置づけで、持株会社「王子制紙(中国)投資有限公司」(仮称)を今後設立する予定であります。

なお、中国、東南アジアを中心に世界の紙需要は今後益々増大し、原料となる木材資源の需給が逼迫する可能性があります。当社は自らの中国での事業展開も踏まえ、これまで世界各地で展開してきた植林目標を20万ヘクタールから30万ヘクタールに改めました。本年2月にはラオス人民民主共和国内で5万ヘクタールを目標にした植林を新たに開始するなど、長期的な原料の安定確保のための取り組みを着実に進めています。

一方、国内においては、昨年10月1日に当社特殊紙カンパニー特殊紙事業本部、江別工場、岩淵工場、中津工場及び滋賀工場を簡易分割し、当社の完全子会社であり特殊紙及び白板紙の生産販売会社である富士製紙(株)を承継会社として、分社型吸収分割による事業統合を行い、王子特殊紙(株)がスタートしました。王子特殊紙(株)の設立で、当社グループの特殊紙事業(特殊紙及びフィルム事業)の生産・販売の連携と充実した品揃えで、多様化する市場ニーズに迅速かつ的確に対応することが可能となり、生販の有機的な結合によるコストダウンを進めるなど、あらゆる統合効果の発現に取り組んでいます。なお、同社滋賀工場ではハイブリッド車などに搭載される特殊なコンデンサ用ポリプロピレンフィルム生産設備の増設を平成18年4月に予定するなど、他産業のハイテク製品を支える高付加価値素材の開発供給体制の整備も進めています。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、長い踊り場にある景気が再浮揚する気配を見せていることから、緩やかな回復軌道に乗るものと予測されています。

しかしながら、紙パルプ産業においては、内需は若干のプラス成長になると見込まれるものの、原燃料価格の大幅な高騰の継続は必至であり、加えて後半には輸入紙の急増が懸念されるなど、当社グループを取り巻く環境は、極めて厳しいものとなっています。こうした状況のもと、以下の項目を重点課題として、当社グループ一丸となって努力してまいります。

グループ経営力の強化

- ・一般洋紙事業の収益力の強化
価格の維持を前提として、輸入紙の動向に注視しつつ、新製品を中心とする積極的な拡販により、収益力を確保します。
- ・白板紙・包装用紙事業の収益力の強化
白板紙事業における特殊白板紙及び高級白板紙の積極的な拡販を図るとともに、コート白ボールの価格維持及びコストダウンを進めます。また、包装用紙事業において、昨年実施した価格復元の定着及び有利銘柄への販売注力により収益基盤の強化を図ります。
- ・情報用紙事業の収益力の強化
情報機器産業などと密接に連携をとりつつ、新製品開発を積極的に進めるとともに、品質安定・拡販・コストダウンに努めます。
- ・段ボール原紙事業の収益力の強化
価格維持を最優先とした販売戦略のもと、さらなる生産体制の整備と設備改善・技術力向上などを進めることにより、収益基盤の強化を図ります。
- ・段ボール事業の収益力の強化
収益重視の販売戦略のもと、一層のコストダウンによる収益力強化を図るとともに、顧客ニーズへのきめ細かな対応と他に負けない品質保証体制確立による競争力強化を図ります。
- ・家庭用紙事業の収益力の強化
衛生用紙は、フル操業・フル販売を継続しつつ、徹底したコストダウン及びプレミアム品の拡販を図ります。
紙おむつについては、市場の変化に対応した商品戦略により拡販を進めます。
- ・特殊紙事業の収益力の強化
平成16年度に当社グループの特殊紙事業を統合し発足した新会社の総合力を活かし、既存品の拡販と新製品開発を積極的に進めるとともに、最適生産体制の確立による収益力の強化を図ります。

コスト競争力の強化

コスト競争力こそ収益力の源泉であり、企業競争力の根幹であることを、改めて強く認識のうえ、さらなるコストダウンを図ります。

- ・生産効率の最大化

生産体制の整備と生産効率の最大化を極限まで追求し、工場製造コストの徹底的削減と競争力強化を図ります。

- ・総人件費の圧縮

国内連結ベース人員目標(18,000人以下)は既に達成しましたが、引き続き総人件費の一層の圧縮を図り、付加価値生産性の向上に努めます。

- ・購入資材の有利調達

原燃料価格の大幅な上昇に対応するため、原燃料・副資材の調達にあたっては、徹底的な有利調達とコスト削減に向け、あらゆる方策を検討・立案のうえ、速やかに実行してまいります。

- ・物流コストの削減

在庫の適正化及び代理店との協力体制強化により、在庫費用及び流通経費の徹底した圧縮を図ります。併せて、流通と連携した新サービスの構築を図ります。

新技術・新製品・新サービスによる競争力の強化

すべての事業分野において、顧客ニーズの把握に努め、新たな発想による「新技術・新製品・新サービス」の開発と事業化を図ります。

品質競争力の強化

品質優位性の確保と顧客への迅速な対応により、信頼を一層高めてまいります。

財務体質の強化

原燃料及び製品在庫の圧縮、保有資産の流動化及び適正規模の設備投資の実施により、キャッシュ・フローの増大に努めるとともに、グループ資金の一元管理を推進し、資金の効率化とさらなる金融収支改善を図ります。

中国事業の推進

現在中国において展開している情報用紙・衛生用紙・段ボールなどの各事業の一層の収益力強化を図るとともに、上質紙・塗工紙の生産工場建設計画については、本計画推進の大前提である許認可に係る作業を遺漏なく進めるとともに、中国の市場動向等諸情勢の適切な把握に努めながら、本計画の着実な推進を図ります。

環境対策の推進

王子製紙環境憲章の基本理念に基づき、ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)・植林事業の推進など、広く地球的視点に立った環境と調和した企業活動の推進に努めます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付け、体制を整備しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

< 会社の機関の内容 >

当社では、毎月1~2回開催される取締役会において重要な業務執行の決定を行なっております。取締役会は、取締役10名で構成されております。

当社は、平成11年に執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化、業務執行体制の強化及び執行責任の明確化を図っております。現在、執行役員は39名(うち9名は取締役が兼務)おります。執行役員は、月1回の執行役員会議において業務執行に関する検討・議論を行なっております。

また、社外監査役を含む監査役制度を取り入れ、監査役機能の充実を図っております。現在、監査役は4名(うち2名は社外監査役)おります。

< 内部統制システムの整備の状況 >

当社グループ経営に係る重要事項につきましては、執行役員を兼務する取締役によって構成される経営会議(原則、週1回開催)での審議を経て、取締役会において執行決定を行っております。経営会議等に先立つ審議機関として、中長期経営計画委員会・年次総合計画委員会・製品競争力強化委員会等の各種委員会を設置しております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、執行役員や各部門長らが迅速に遂行しておりますが、併せて組織規程・業務分掌規程においてそれぞれの組織権限や責任の明確化を定め、内部牽制機能の確立を図っております。

さらに、社長決定規程・管掌役員承認規程等稟議に関する規程を定め、これらに基づく業務手続きの適正な運用を実施しております。

財務面につきましては、社内会計規程等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性を確認するため、本社会計担当部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しております。

また、グループ経営推進の観点から、当社グループ全体での経営方針や企業理念の共有・徹底のため、「グループ社長会議」(毎月1回)を開催しております。

さらに、内部統制強化の観点から、内部統制に係る組織体制を充実すべく検討してまいります。

< リスク管理体制の整備の状況 >

当社は、大きく変化する経営環境のなか、長期継続的に企業価値を向上させるため、当社を取り巻くさまざまなリスクに適切に対応することが重要であると認識し、リスク管理の強化を推進しております。

事業計画につきましては、短期・中期経営計画を推進するにあたり、経営戦略の意思決定を阻む恐れのある重要な経営リスクについて、中長期経営計画委員会・年次総合計画委員会等で十分に討議し、対策を行っております。

災害・事故等不測の事態発生に備えては、当社にグループ全体の防災管理の基本方針や重要事項を審議する防災委員会を設置し、連携を密にして状況に即応する体制を整備しております。

品質・環境等に関するリスクにつきましては、製品競争力強化委員会・環境委員会等を設置し、本社の各担当部門が職能横断的な検討及び対策を実施しております。

情報開示面につきましては、情報の適時・適切な開示を旨として決算発表の早期化に取り組む等、経営の透明性の確保に努めております。

また、法令遵守及び企業倫理に基づく行動のさらなる徹底を図るため、平成15年6月にコンプライアンス室を設置しました。

さらに、平成16年1月には、創業以来受け継いできた企業としての基本的な価値観及び行動理念をもとに「王子製紙グループ企業行動憲章」を制定し、グループ全体で企業市民としての自覚と高い倫理観をもって企業活動を推進することをあらためて確認し、継続を約束しております。

< 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況 >

内部監査の状況

内部監査につきましては、前述のとおり所管部門等において厳正な運用を実施する社内体制で臨んでおりますが、さらに一層の強化・充実を図ってまいります。

監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成し、うち社外監査役を2名とし、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしています。監査役は監査役会にて定めた監査計画に基き、取締役会のもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、中央青山監査法人を監査人に選任しており、中間・期末に限らず、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松原章隆、長坂隆及び定留尚之の3名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補10名及びその他2名であります。

< 役員報酬等及び監査報酬等 >

役員報酬等の内容

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬
 - 取締役 11名 427百万円
 - 監査役 4名 71百万円
- ・ 利益処分による役員賞与金の支給額 145百万円
- ・ 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金
 - 取締役 1名 225百万円

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額は162百万円（連結子会社分を含む）

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役はありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況 コンプライアンスの徹底

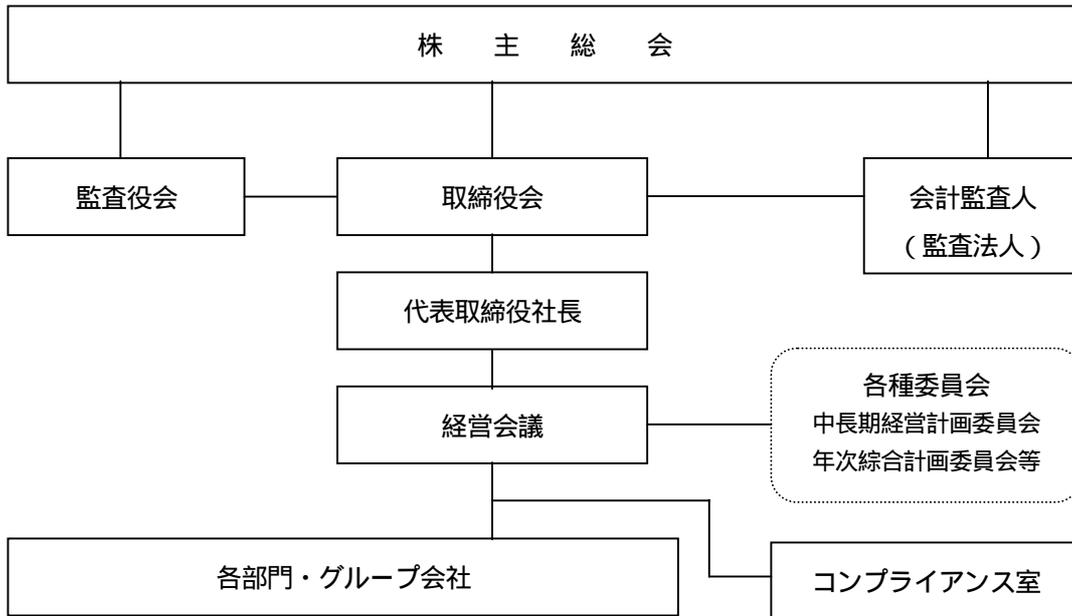
当社グループの各職場毎に選任されたコンプライアンス推進リーダーの研修会を実施し、推進リーダーによる職場毎の管理職対象研修を実施しました。さらに、全役員及び推進リーダーを対象としたインターネットを利用した法令学習会を実施しました。この法令学習会につきましては、今後当社グループの全従業員を対象としたものに拡大してまいります。

また、個人情報保護法の施行に対応し、個人情報の適切な保護を目的として、個人情報保護規程を制定しました。

監査体制の強化

当社グループ内の大会社常勤監査役を対象とした子会社監査役会議を3回開催し、グループにおける監査機能の強化及び監査品質の向上を図っております。

【当社における会社の機関・内部統制等の関係】



- (8) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

国内の景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、紙パルプ業界においては、原燃料価格が高騰する厳しい状況下にあります。こうした経営環境のなかで、経費節減はもとより省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に実施し、当期も大きな成果をあげました。

その結果、当社グループの当期の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	1,185,141 百万円	(前期比 0.4%増収)
連結営業利益	:	84,554 百万円	(前期比 14.5%増益)
連結経常利益	:	80,524 百万円	(前期比 18.8%増益)
連結当期純利益	:	43,349 百万円	(前期比 38.6%増益)

各事業部門の状況は、次のとおりであります。

紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、参議院選挙、アテネオリンピックの需要増により増加しました。印刷用紙の販売は、チラシ、カタログなど商業印刷向けを中心に、新製品の拡販もあり大幅に増加するなど、順調に推移しました。価格については、市況品種を中心とする価格復元を実施しましたが、弱含みで推移しました。

・包装用紙

包装用紙は、販売、価格ともほぼ横ばいで推移しました。

・雑種紙他

雑種紙は、販売、価格ともほぼ横ばいで推移しました。衛生用紙の販売は、ティシュペーパー、トイレットロールを中心に減少しました。価格は、市況の悪化により下落しました。

・板紙

段ボール原紙の販売は、猛暑の影響により飲料向けが伸びたものの、台風の被害により青果物向けが不振となったため、ほぼ横ばいで推移しました。価格は一昨年に復元した価格の維持に努めました。

白板紙・高級白板紙の販売は、白板紙が国内は堅調、輸出は低調に推移し、高級白板紙は国内・輸出ともに堅調に推移しました。価格は、一昨年に復元した価格の維持に努めました。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	697,939 百万円	(前期比 1.0%減収)
連結営業利益	:	53,832 百万円	(前期比 10.4%増益)

紙加工製品事業

・段ボール(段ボールシート・段ボールケース)

段ボールの販売は、ほぼ前年並みとなり、価格は昨年来の復元が浸透しました。

・その他加工品(紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他)

感熱記録紙は、販売、価格とも弱含みで推移しました。

紙おむつの販売は、大人用、子供用ともに増加しましたが、価格は子供用が軟調に推移しました。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	341,762 百万円 (前期比 2.0%増収)
連結営業利益	:	14,957 百万円 (前期比 24.2%増益)

木材・緑化事業

木材販売は前期に比し横ばいとなりましたが、緑化事業の売上高は公共事業の受注減により前期に比し減少しました。

連結売上高	:	49,124 百万円 (前期比 4.1%減収)
連結営業利益	:	1,345 百万円 (前期比 10.6%減益)

その他の事業

不動産事業における大型物件の販売増などにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	96,314 百万円 (前期比 8.1%増収)
連結営業利益	:	14,417 百万円 (前期比 24.8%増益)

なお、当社単独の当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	:	592,324 百万円 (前期比 3.8%減収)
営業利益	:	36,769 百万円 (前期比 2.3%減益)
経常利益	:	35,495 百万円 (前期比 5.5%増益)
当期純利益	:	22,081 百万円 (前期比 24.4%増益)

次期の業績見通し

当社グループを取り巻く環境は、原燃料価格の高騰等があり今後も厳しい状況であると予測されますが、グループ各社が一丸となって、生産面では最効率かつ機動的な生産体制を維持し、徹底的なコスト削減を推進することはもちろん、営業面では新製品の上市等で営業力強化を図り、取組んでまいります。

以上により、平成 18 年 3 月期の連結業績は連結売上高 1,238,000 百万円、連結経常利益 85,000 百万円、連結当期純利益 38,500 百万円を予定しております。なお、為替レートにつきましては、主要通貨である米ドルに対して、105 円/US\$としております。

また、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、特別損失として 10,000 百万円の減損損失を見込んでおります。

当社単独の業績の見通しにつきましては、売上高 560,000 百万円、経常利益 31,000 百万円、当期純利益 14,000 百万円を予定しております。

配当について

当期の期末配当につきましては、前年同期と同じく、1 株当たり 6 円の普通配当を予定しており、中間配当 6 円と合せた年間配当金は、前期に比し 2 円増配の 1 株当たり 12 円の普通配当となる予定です。

また、次期の配当につきましては、当期と同様、中間配当 6 円、期末配当 6 円、年間 12 円の普通配当を予定しております。

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は前期に比し 19,748 百万円増加し、退職金支払額の減少などにより、前期比 32.3%増の 135,769 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却が減少したこと等により、前期比 46.6%増の 67,949 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債削減に努めたことにより、前期比 3.2%減の 55,438 百万円の支出となりました。

なお、有利子負債期末残高は、前期末に対して 26,998 百万円の減少となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 44,521 百万円となり、前期末に対して 11,911 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	25.6	26.0	26.3	29.4	30.5
時価ベースの株主資本比率(%)	32.4	38.9	30.8	46.7	37.9
債務償還年数(年)	5.2	5.7	6.9	7.4	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	10.8	9.5	9.3	13.8

株主資本比率

株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数

有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループが事業活動を行う上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高の内、紙パルプ製品事業と紙加工製品事業は約 9 割を占めます。この 2 事業は、概ね内需型産業であり、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気的大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

原燃料購入価格の上昇

国際市況に大きく影響を受けるチップ・重油や、国内需給に大きく影響を受ける古紙等の主要原燃料購入価格の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性

があります。

為替レートの変動

原燃料購入価格に大きな影響を与える対米ドル・対豪ドル等の為替レートの大幅な円安が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であります。

金利の上昇

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、当連結会計年度末において高い水準となっています。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うこと等により財務体質の改善に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外での政治・経済情勢の変動

当社グループは、チップ・重油等の原燃料の多くを海外から調達しています。現地での政治・経済情勢の悪化に伴って、原燃料確保の困難な状況や原燃料購入価格の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外での政治・経済情勢の変動が海外の現行のプロジェクトや、将来の計画に対して影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっていますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下および製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっています。現在のところ重大な損害賠償請求を受けていませんが、将来的には直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険(生産物賠償責任保険)を付保していますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を補償するには十分でない場合があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	32,918		44,769		11,851
2 受取手形及び売掛金	266,979		276,345		9,365
3 有価証券	54		49		5
4 たな卸資産	138,885		136,469		2,416
5 繰延税金資産	24,447		16,210		8,236
6 短期貸付金	12,734		11,366		1,368
7 未収入金	6,246		8,395		2,148
8 その他	5,388		6,455		1,067
貸倒引当金	1,392		1,094		297
流動資産合計	486,262	30.3	498,966	31.1	12,703
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	222,782		215,014		7,767
(2)機械装置及び運搬具	362,861		351,797		11,063
(3)工具器具備品	8,394		8,265		129
(4)土地	218,422		218,479		56
(5)林地	16,746		16,759		13
(6)植林立木	41,321		42,721		1,400
(7)建設仮勘定	17,198		18,376		1,178
有形固定資産合計	887,726	55.3	871,415	54.2	16,311
2 無形固定資産					
(1)借地権	2,538		2,425		112
(2)連結調整勘定	937		480		456
(3)その他	7,811		7,735		75
無形固定資産合計	11,286	0.7	10,641	0.7	645
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	190,570		197,573		7,002
(2)長期貸付金	7,240		6,907		332
(3)長期前払費用	3,434		3,110		323
(4)繰延税金資産	12,206		9,834		2,372
(5)その他	9,476		9,349		126
貸倒引当金	2,176		1,628		548
投資その他の資産合計	220,751	13.7	225,148	14.0	4,396
固定資産合計	1,119,765	69.7	1,107,204	68.9	12,560
資 産 合 計	1,606,027	100.0	1,606,171	100.0	143

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	176,670		183,499		6,829
2 短期借入金	279,438		210,447		68,991
3 コマーシャルペーパー	76,000		95,000		19,000
4 社債(償還1年内)	-		20,000		20,000
5 未払金	12,845		14,633		1,788
6 未払費用	46,909		45,556		1,353
7 未払法人税等	4,200		12,201		8,001
8 繰延税金負債	123		-		123
9 その他	8,757		7,997		759
流動負債合計	604,944	37.7	589,336	36.7	15,608
固定負債					
1 社債	140,000		160,000		20,000
2 長期借入金	258,047		241,450		16,597
3 繰延税金負債	35,066		35,141		75
4 再評価に係る繰延税金負債	7,867		8,176		309
5 退職給付引当金	68,051		63,374		4,677
6 役員退職慰労引当金	2,398		2,531		132
7 特別修繕引当金	176		144		32
8 長期預り金	10,504		9,630		874
9 長期設備関係支払手形	571		228		343
10 その他	424		173		250
固定負債合計	523,109	32.5	520,849	32.4	2,259
負債合計	1,128,054	70.2	1,110,186	69.1	17,867
(少数株主持分)					
少数株主持分	5,576	0.4	6,043	0.4	467
(資本の部)					
資本金	103,880	6.5	103,880	6.5	-
資本剰余金	110,168	6.9	110,179	6.9	10
利益剰余金	237,208	14.7	267,855	16.7	30,647
土地再評価差額金	6,466	0.4	6,614	0.4	147
その他有価証券評価差額金	34,356	2.1	35,669	2.2	1,312
為替換算調整勘定	7,753	0.5	6,045	0.4	1,707
自己株式	11,929	0.7	28,212	1.8	16,282
資本合計	472,397	29.4	489,941	30.5	17,543
負債、少数株主持分及び資本合計	1,606,027	100.0	1,606,171	100.0	143

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		増 減()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	1,180,436	100.0	1,185,141	100.0	4,704	0.4
売上原価	882,897	74.8	880,343	74.3	2,553	0.3
売上総利益	297,539	25.2	304,797	25.7	7,257	2.4
販売費及び一般管理費	223,687	19.0	220,243	18.6	3,444	1.5
1 販売諸掛	127,849		128,133		283	
2 製品保管費	10,191		7,925		2,266	
3 従業員給料	42,166		40,440		1,725	
4 退職給付費用	5,467		4,818		649	
5 減価償却費	4,476		4,379		97	
6 その他	33,535		34,545		1,010	
営業利益	73,851	6.2	84,554	7.1	10,702	14.5
営業外収益	8,544	0.7	8,560	0.7	16	0.2
1 受取利息	232		348		116	
2 受取配当金	1,610		1,692		82	
3 持分法による投資利益	3,367		2,272		1,095	
4 賃貸料	962		1,032		70	
5 その他	2,371		3,213		842	
営業外費用	14,606	1.2	12,589	1.0	2,016	13.8
1 支払利息	10,771		9,866		904	
2 投資事業損失	706		-		706	
3 その他	3,127		2,722		405	
経常利益	67,789	5.7	80,524	6.8	12,735	18.8
特別利益	8,311	0.7	686	0.0	7,625	91.7
1 投資有価証券売却益	7,746		498		7,248	
2 固定資産売却益	564		187		377	
特別損失	28,673	2.4	14,035	1.1	14,638	51.1
1 固定資産除却損	5,130		7,453		2,323	
2 特別退職金	18,940		4,100		14,839	
3 事業整理損失	2,537		824		1,712	
4 災害損失	535		541		5	
5 固定資産圧縮損	395		437		42	
6 貸倒引当金繰入額	726		374		352	
7 投資有価証券評価損	407		303		103	
税金等調整前当期純利益	47,427	4.0	67,175	5.7	19,748	41.6
法人税、住民税及び事業税	6,218	0.5	13,388	1.1	7,170	115.3
法人税等調整額	9,538	0.8	9,964	0.8	425	4.5
少数株主利益(減算)	399	0.0	472	0.1	73	18.4
当期純利益	31,271	2.7	43,349	3.7	12,078	38.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	110,159	110,168
資本剰余金増加高	8	10
1 自己株式処分差益	8	10
資本剰余金期末残高	110,168	110,179
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	216,669	237,208
利益剰余金増加高	31,322	43,535
1 当期純利益	31,271	43,349
2 合併による剰余金増加高	51	7
3 連結子会社増加による 利益剰余金増加高	-	178
利益剰余金減少高	10,784	12,888
1 配当金	8,328	12,378
2 役員賞与	322	265
3 土地再評価差額金取崩額	2,038	147
4 連結子会社減少による 剰余金減少高	15	97
5 持分法適用会社減少による 剰余金減少高	79	-
利益剰余金期末残高	237,208	267,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 ()
	自 平成15年4月 1日 (至 平成16年3月31日)	自 平成16年4月 1日 (至 平成17年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	47,427	67,175	19,748
2 減価償却費	84,059	78,090	5,968
3 連結調整勘定償却額	394	219	614
4 貸倒引当金の増減()額	40	68	108
5 退職給付引当金の減少額	13,914	4,626	9,287
6 受取利息及び受取配当金	1,842	2,041	199
7 支払利息	10,771	9,866	904
8 為替差益	290	327	36
9 持分法による投資利益	3,367	2,272	1,095
10 投資有価証券売却益	7,746	498	7,248
11 投資有価証券評価損	407	303	103
12 固定資産除却損	5,130	7,453	2,323
13 固定資産売却益	564	187	377
14 売上債権の増()減額	4,134	8,055	12,189
15 たな卸資産の減少額	5,240	6,101	860
16 仕入債務の増減()額	10,172	3,699	13,871
17 その他	1,388	4,154	2,765
小 計	118,319	150,240	31,920
1 利息及び配当金の受取額	2,075	2,307	232
2 利息の支払額	11,035	9,803	1,232
3 法人税等の支払額	6,738	6,975	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,620	135,769	33,148
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	62,300	68,097	5,796
2 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	6,772	4,795	1,976
3 投資有価証券の取得による支出	4,813	4,006	807
4 投資有価証券の売却による収入	14,847	541	14,306
5 連結子会社株式の売却による収入	348	-	348
6 貸付けによる支出	5,241	2,849	2,392
7 貸付金の回収による収入	4,375	2,175	2,200
8 その他	327	508	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,338	67,949	21,610
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額	71,497	73,114	1,617
2 コマーシャルペーパーの純増加額	7,000	19,000	12,000
3 長期借入れによる収入	70,538	30,224	40,313
4 長期借入金の返済による支出	50,951	43,211	7,740
5 社債の発行による収入	40,000	40,000	-
6 社債の償還による支出	40,000	-	40,000
7 親会社による配当金の支払額	8,328	12,378	4,049
8 自己株式の取得による支出	4,000	16,011	12,011
9 その他	48	54	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,288	55,438	1,850
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	335	313	22
. 現金及び現金同等物の増減額	1,341	12,068	13,410
. 現金及び現金同等物期首残高	34,701	32,609	2,091
. 合併による現金及び現金同等物増加額	10	36	25
. 新規連結による現金及び現金同等物増加額	-	275	275
. 連結除外による現金及び現金同等物減少額	761	468	292
. 現金及び現金同等物の期末残高	32,609	44,521	11,911

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 65 社(前連結会計年度末 64 社)

主要な会社名 : 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子コンテナ(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、チヨダコンテナ(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりであります。

(新規) 3 社 旭進紙業(株)、王子計測機器(株)、王子古紙パルプセンター(株)

(除外) 2 社 本州東信(株)、王子ファイナンス(株)

非連結子会社の数 128 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 15 社

主要な会社名 : 日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユポ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 128 社

関連会社 69 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、王子・ペーパーUSA・インク、カガキスペースシャリティ・ペーパーズ・インク、王子・ペーパー(タイランド)・リミット、カガキスペースシャルパピエールゲート・エム・エル、王子制紙(南通)有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金

ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成にあたり採用した利益処分又は損失処理の取扱い方法は、当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益処分及び損失処理を基礎とする方法によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,679,764	1,715,342
2. 偶発債務		
保証債務	51,627	42,774
3. 受取手形割引高	1,398	988
4. 受取手形裏書譲渡高	-	211

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
1. 販売費及び一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	12,007	11,517
2. 減価償却実施額	84,059	78,090

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
現金及び預金	32,918	44,769
貸付期間が3か月以内の短期貸付金	-	4
預入期間が3か月を超える定期預金	308	252
現金及び現金同等物	32,609	44,521

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	704,921	335,152	51,249	89,112	1,180,436	-	1,180,436
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,575	4,907	27,663	114,017	192,163	(192,163)	-
計	750,496	340,059	78,913	203,129	1,372,599	(192,163)	1,180,436
営業費用	701,752	328,013	77,408	191,574	1,298,748	(192,163)	1,106,585
営業利益	48,744	12,046	1,505	11,555	73,851	(-)	73,851
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,058,346	331,831	97,917	178,833	1,666,928	(60,900)	1,606,027
減価償却費	63,130	15,763	1,082	4,083	84,059	-	84,059
資本的支出	45,909	9,873	787	2,721	59,291	-	59,291

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	697,939	341,762	49,124	96,314	1,185,141	-	1,185,141
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,000	4,719	26,525	118,163	201,409	(201,409)	-
計	749,939	346,482	75,649	214,478	1,386,550	(201,409)	1,185,141
営業費用	696,107	331,524	74,303	200,060	1,301,996	(201,409)	1,100,587
営業利益	53,832	14,957	1,345	14,417	84,554	(-)	84,554
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,077,653	317,297	98,973	162,585	1,656,509	(50,338)	1,606,171
減価償却費	59,433	14,848	993	2,815	78,090		78,090
資本的支出	51,341	17,743	1,087	4,369	74,542		74,542

(注)1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業 新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業 段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業 木材、造林、緑化

その他の事業 不動産、コーンスターチ、機械、その他

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,857</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">11,905</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">6,106</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産関係</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,693</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,589</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,184</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,878</td> </tr> <tr> <td>資産の時価評価による簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">13,618</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">2,985</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,464</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.2</td> </tr> </table>	退職給付引当金	27,440 百万円	繰越欠損金	18,857	有形固定資産関係	11,905	未払賞与	6,106	たな卸資産関係	4,212	役員退職慰労引当金	957	その他	6,215	繰延税金資産小計	75,693	評価性引当額	16,103	繰延税金資産合計	59,589	その他有価証券評価差額金	23,184	固定資産圧縮積立金	15,878	資産の時価評価による簿価修正額	13,618	有形固定資産関係	2,985	特別償却準備金	1,421	その他	1,036	繰延税金負債合計	58,125	繰延税金資産の純額	1,464	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等の永久損金不算入	2.3	住民税均等割	1.0	持分法による投資利益	3.0	評価性引当額	8.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,207 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,944</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">6,624</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産関係</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,409</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,152</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,069</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,819</td> </tr> <tr> <td>資産の時価評価による簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">10,177</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">3,455</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,096</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.8</td> </tr> </table>	退職給付引当金	27,207 百万円	繰越欠損金	7,944	未払賞与	6,624	有形固定資産関係	4,726	たな卸資産関係	1,923	役員退職慰労引当金	1,013	その他	5,969	繰延税金資産小計	55,409	評価性引当額	6,257	繰延税金資産合計	49,152	その他有価証券評価差額金	24,069	固定資産圧縮積立金	17,819	資産の時価評価による簿価修正額	10,177	有形固定資産関係	3,455	特別償却準備金	1,596	その他	1,131	繰延税金負債合計	58,249	繰延税金資産の純額	9,096	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等の永久損金不算入	1.5	住民税均等割	0.7	税額控除	1.8	持分法による投資利益	1.4	評価性引当額	5.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8
退職給付引当金	27,440 百万円																																																																																																										
繰越欠損金	18,857																																																																																																										
有形固定資産関係	11,905																																																																																																										
未払賞与	6,106																																																																																																										
たな卸資産関係	4,212																																																																																																										
役員退職慰労引当金	957																																																																																																										
その他	6,215																																																																																																										
繰延税金資産小計	75,693																																																																																																										
評価性引当額	16,103																																																																																																										
繰延税金資産合計	59,589																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	23,184																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	15,878																																																																																																										
資産の時価評価による簿価修正額	13,618																																																																																																										
有形固定資産関係	2,985																																																																																																										
特別償却準備金	1,421																																																																																																										
その他	1,036																																																																																																										
繰延税金負債合計	58,125																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,464																																																																																																										
法定実効税率	42.1 %																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等の永久損金不算入	2.3																																																																																																										
住民税均等割	1.0																																																																																																										
持分法による投資利益	3.0																																																																																																										
評価性引当額	8.2																																																																																																										
その他	0.9																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2																																																																																																										
退職給付引当金	27,207 百万円																																																																																																										
繰越欠損金	7,944																																																																																																										
未払賞与	6,624																																																																																																										
有形固定資産関係	4,726																																																																																																										
たな卸資産関係	1,923																																																																																																										
役員退職慰労引当金	1,013																																																																																																										
その他	5,969																																																																																																										
繰延税金資産小計	55,409																																																																																																										
評価性引当額	6,257																																																																																																										
繰延税金資産合計	49,152																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	24,069																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	17,819																																																																																																										
資産の時価評価による簿価修正額	10,177																																																																																																										
有形固定資産関係	3,455																																																																																																										
特別償却準備金	1,596																																																																																																										
その他	1,131																																																																																																										
繰延税金負債合計	58,249																																																																																																										
繰延税金資産の純額	9,096																																																																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等の永久損金不算入	1.5																																																																																																										
住民税均等割	0.7																																																																																																										
税額控除	1.8																																																																																																										
持分法による投資利益	1.4																																																																																																										
評価性引当額	5.9																																																																																																										
その他	0.9																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																																																																																										

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	20	23	2	20	23	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
合計	20	23	2	20	23	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 株式	45,301	102,548	57,247	46,739	106,066	59,326
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 株式	2,270	1,984	285	1,462	1,298	164
合計	47,571	104,533	56,961	48,202	107,364	59,162

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
売却額	14,876	514
売却益の合計額	7,794	497
売却損の合計額	33	1

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 金融債	48	48
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く) 優先出資証券	17,547 999	17,527 999

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	1	8	26	-
社債	-	-	-	-
その他	53	-	-	-
合計	54	8	26	-

当連結会計年度（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	1	25	3	-
社債	-	-	-	-
その他	49	-	-	-
合計	50	25	3	-

（デリバティブ取引関係）

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ．退職給付債務	197,366	199,486
ロ．年金資産	103,000	107,965
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	94,366	91,521
ニ．未認識数理計算上の差異	40,542	41,390
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	14,228	13,243
ヘ．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) (注)1	68,051	63,374

前連結会計年度
自平成15年4月1日
(至平成16年3月31日)

当連結会計年度
自平成16年4月1日
(至平成17年3月31日)

(注) 1. 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額 4,081百万円を、退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額 4,439百万円を、退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ．勤務費用	7,987	6,208
ロ．利息費用	4,897	4,379
ハ．期待運用収益	2,003	2,255
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	4,468	3,464
ホ．過去勤務債務の費用処理額	379	956
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,971	10,841

前連結会計年度
自平成15年4月1日
(至平成16年3月31日)

当連結会計年度
自平成16年4月1日
(至平成17年3月31日)

(注) 1. 特別損失に計上した「特別退職金 18,940百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含めておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 特別損失に計上した「特別退職金 4,100百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含めておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%～2.5%	2.0%～2.5%
ハ．期待運用収益率	1.0%～2.5%	1.0%～2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
ホ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(1 株当たりの情報)

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	455.61 円	484.50 円
1 株当たり当期純利益金額	29.90 円	42.06 円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	31,271	43,349
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	257	279
(うち、利益処分による役員賞与金)	(257)	(279)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	31,013	43,070
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,037,178	1,023,953

(重要な後発事象)

当社は、平成 17 年 4 月 26 日開催の臨時取締役会において、当社グループの段ボール事業部門強化のため、平成 17 年 10 月までに段ボール業界第 3 位 (生産量) の森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結しました。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 ()
		自 平成15年4月 1日 (至 平成16年3月31日)	自 平成16年4月 1日 (至 平成17年3月31日)	
紙パルプ製品事業	紙	4,421,612 t	4,587,373 t	165,761 t
	板紙	3,478,292	3,475,368	2,924
	紙・板紙計	7,899,904	8,062,741	162,837
紙加工製品事業	段ボール加工品	104,106 百万円	107,159 百万円	3,053 百万円
	その他加工品	192,341	186,557	5,784
	計	296,448	293,716	2,731

(注) 1. 生産高は自家使用分を含めて記載しております。

2. 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税は含めておりません。

3. 「パルプ」、「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っておりますが、その割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 ()
	自 平成15年4月 1日 (至 平成16年3月31日)	自 平成16年4月 1日 (至 平成17年3月31日)	
紙パルプ製品事業	704,921	697,939	6,982
紙加工製品事業	335,152	341,762	6,610
木材・緑化事業	51,249	49,124	2,125
その他の事業	89,112	96,314	7,202
合 計	1,180,436	1,185,141	4,704

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含めておりません。